

総務委員会資料

陳情の審査

- 陳情第7号 川崎市庁舎内における職員への政党機関紙の勧誘・配達・集金に
関して庁舎内管理要綱を厳守するよう求める陳情
- 陳情第8号 公費で購読している政党機関紙を削減し見直すことに関する陳情
- 陳情第9号 川崎市にハラスメント条例を早急に作るように求める陳情

令和5年7月28日
総務企画局

陳情第7号関係

庁舎内における政党機関紙の勧誘・配達・集金について

1 勧誘について

庁舎内における物品の販売等（勧誘も含む）の商業的行為は、原則として、**庁舎管理者**（市役所本庁舎においては総務企画局長）へ申請書を提出して、許可を受けることを要する。

【参考】

川崎市庁舎管理規則第11条第1項（抜粋）

庁舎において次の各号のいずれかに掲げる行為をしようとする者は、事前に庁舎管理者の許可を受けなければならない。
(1) 物品の販売その他これに類する商業的行為をすること。

川崎市庁舎管理要綱第12条（抜粋）

(1) 庁舎管理者は次のいずれかに該当すると認める場合は、規則第11条第1項第1号の許可をしないものとする。
ア 庁舎の一定の場所を独占的に使用するとき
イ 営利を目的とした不特定多数への無秩序な物品の販売、商品等の紹介、勧誘等
ウ 特定の思想及び宗教又は政治的な目的が主たる目的であるとき。
エ 公序良俗に反すると認められるとき。
オ その他庁舎管理者が支障があると認めたとき。

2 配達・集金について

庁舎内における職員との契約に基づく物品の配達・集金については、物品の勧誘と同様に庁舎管理者の許可が必要な行為である。そのため、**原則として申請書の提出が必要であるが、軽易な行為及び事前申請が困難な事案については、これによらない場合もある。**

ただし、個人情報等に対する情報セキュリティの観点から、**廊下等執務室外での対応を徹底している。**

3 他都市の状況（川崎市を除く19政令指定都市）

政党機関紙の勧誘・配達・集金等のための庁舎内立入り状況

✓立入りあり	10都市
✓立入りなし	6都市
✓把握していない	3都市

陳情第8号関係 政党機関紙の公費による購入について

1 令和5年7月現在の購入部数

業務遂行上、必要な情報を幅広く収集することを目的に、次の部数を公費により購入している。

	自由民主	公明新聞	しんぶん赤旗
市長事務部局	30部	30部	30部
企業会計	5部	2部	2部
計	35部	32部	32部

2 令和5年度における見込額

	単価	購入部数等	経費
自由民主	110円/回	47回×35部	180,950円
公明新聞	1,887円/月	12月×32部	724,608円
しんぶん赤旗	日刊紙 3,497円/月	12月×32部	1,342,848円
	日曜版 930円/月	企業会計のみ購入 12月×2部	22,320円

計2,270,726円

※自由民主は火曜日発行のため上記の数字はR4年度の発行回数の例による

3 他都市の状況（川崎市を除く19政令指定都市）

（1）公費による政党機関紙の購入

- ✓ 公費で政党機関紙を購入している 5都市
- ✓ 公費での政党機関紙の購入はない 9都市
- ✓ 把握していない、未回答 5都市

（2）購入部数

- ✓ 購入部数は各都市ばらつきがあり、各部署ごとに購入しているため全体を把握している部署がない、という都市もあった（本市においては、総務企画局が一括して購入し、各局に配布している
- ✓ 本市で購入している3紙以外にも、他都市においては購入している政党機関紙もあった。

陳情第9号関係

職員がハラスメントを受けた場合の相談窓口等について

1 他都市の状況（川崎市を除く19政令指定都市）

（1）議員からのハラスメント等を防止する 条例や規則の制定状況

- | | |
|---------|--------|
| ✓ 規定がある | 1 都市 |
| ✓ ない | 1 8 都市 |

（2）議員からのハラスメント等への相談窓口 の設置状況

- | | |
|-------------|------|
| ✓ 相談窓口がある | 3 都市 |
| ✓ ない | 8 都市 |
| ✓ どちらともいえない | 6 都市 |
| ✓ 把握していない | 2 都市 |

2 職員の相談窓口の状況

✓ ハラスメント防止については「市職員のセクシュアルハラスメント、パワーハラスメント及び妊娠、出産、育児又は介護に関するハラスメントの防止に関する要綱」に基づき、**総務企画局人事課に相談窓口が設けられている**ことに加え、各局の服務相談員（庶務課等）や人事委員会でも相談に応じている。

✓ 議会对応に関しては、**総務企画局庶務課調査担当が相談の窓口**となっており、何かあればいつでも相談に応じる旨、各局議会担当を通じて周知を図っている。